

行政運営の効率化と財政の健全化

実施事項及びその内容

1 施策の企画立案・実施に当たっての基本的な取組

(1) 県民ニーズの的確な把握と客観的データを用いた現状分析

項 目	内 容	金 額
県民アンケート調査の実施	県民ニーズや満足度を把握し、今後の県政運営の基礎資料とするための調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人5,000人	千円 4,500
(仮称) 県民生活実態調査事業 [緊急雇用]	県民生活の実態に関する事項について、今後の県政運営の基礎資料とするための調査を実施 調査対象 10,000世帯	37,636
刊行物等による県政広報	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供するために誌面を充実 議会広報の充実、「県ゆかりの人」コラムの新設 県民だより奈良 547,000部 点字県民だより奈良 220部 声の県民だより奈良 170本 } 年12回配布	163,882
テレビ等による県政広報	県政フラッシュ 時期に応じたタイムリーな情報発信 毎日 5分→6分 県政スポットCM 通年	124,200
県政情報番組「奈良！そこが知りたい」の制作・放映	奈良県の現状と諸課題、取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく知らせる新たな番組を制作、放映 月1回 30分	35,900
知事と県民のつどい事業	県内各地域の課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見をいただき、県民ニーズを県政に反映	1,000
「ふるさとカフェ」の開催	各界の奈良県出身者等の方々に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく講演会「ふるさとカフェ」の実施	3,000
奈良県地域経済力分析事業	「市町村民経済計算」の作成等により、県内の経済状況と地域別の経済力を把握	1,000

(2) 県民、民間企業・団体、市町村との協働・連携

ア 県民、ボランティア・NPOとの協働

項 目	内 容	金 額
地域貢献活動助成事業	ボランティア団体、NPO、自治会等が行う地域貢献活動に対する助成補助率等 ⅓ (限度額 500千円)	千円 7,200
協働活性化戦略事業	多様な主体による協働型の地域社会形成に向けて、協働のあり方の抜本的な見直しを検討 新たな協働ビジョン等策定事業 NPO、自治会等、企業、大学、行政が協働を推進するビジョンの改定等に向け内容等を検討 NPO等活動基盤強化事業 基金の必要性や運営方法、NPO等の活動拠点のあり方や運営方法について検討 協働推進円卓会議運営事業 協働の推進方策について意見交換する場の運営	3,400

実 施 事 項 及 び そ の 内 容		
項 目	内 容	金 額
NPO等と行政の交流セミナー事業	NPO等と行政が相互理解を深め協働を推進するため、交流型と分野別の意見交換会を開催 交流型 2回 分野別 2回	千円 733
ボランティア・NPOとの協働推進事業	県とNPOとの協働事業提案制度 NPOからの事業提案を募集し、より高い効果が期待できるものについて、基金を活用して協働事業を実施 市民後見人候補者養成研修事業（福祉部に計上）外7事業 （ボランティア・NPO活動推進基金活用事業）	7,052
地域防災力向上事業	災害ボランティアの研修 地震防災対策の啓発 企業防災対策の推進	2,396
安全・安心まちづくり推進事業	自主防犯・防災に関する企画、啓発 条例に基づく県計画の策定 啓発のためのバス広告、講演会等の実施 全国地域安全運動奈良県民大会の開催等 自主防犯・防災リーダーの養成 安全・安心まちづくり支援 地域住民による防犯・防災マップ等の作成 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣	8,367
みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発	3,363
みんなで・守ロードプラス	不法投棄多発路線の清掃、花壇等の設置による環境美化活動に対する支援 （産業廃棄物減量化等推進基金活用事業）	300
地域が育む川づくり事業	県管理の河川において、地元自治会、ボランティア団体、企業等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発	3,000

イ 民間企業との協働・連携

項 目	内 容	金 額
養徳学舎整備事業	民間資金を活用した整備手法により、東京に所在する学生寮「養徳学舎」を建て替え	千円 434,420
違法駐車対策関連事業	放置車両確認事務委託 奈良・奈良西・橿原・高田警察署管内 放置違反金滞納処分者に対する徴収の実施 嘱託職員2名の配置 放置駐車違反管理システムの維持等	134,333

ウ 市町村との連携

項 目	内 容	金 額
県・市町村の役割分担検討協議会開催事業	奈良県という地域に最適な県と市町村の役割分担のあり方について検討 検討内容 県と市町村の担うべき役割の明確化 小規模町村に対する県の支援のあり方 新たな広域連携のあり方 権限移譲に関するフレームの構築	千円 24,000
市町村サポート事業	市町村の行政サービスの向上や行財政改善の取組に対する支援 市町村行財政改善検討会の開催 作業部会で協働検討の実施 地域力再生検討事業	34,000
市町村消防広域化推進事業	平成25年4月までに県内13消防本部及び非常備2村を1消防本部とする「市町村消防の広域化」を支援 （仮称）奈良県消防広域化協議会の運営に対する支援	4,000

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

項 目	内 容	金 額
市町村合併推進事業	各地域の実情に応じた市町村合併の推進 市町村合併支援体制強化事業 市町村合併推進事業 市町村合併推進支援事業 市町村合併支援交付金	千円 118,500

(3) 部局横断的な業務の効率的な推進と簡素な組織の構築

ア 組織の見直し

項 目	内 容
安全で安心できるまちづくりの推進	交通安全対策室を安全・安心まちづくり推進課に統合
市町村に対する徴収支援体制の強化	総務部に個人住民税滞納整理室を設置
職員の人材育成・能力開発の一元化	自治能力開発センターを自治研修所に改組
医師、看護師の確保体制の強化	健康安全局に医師・看護師確保対策室を設置
消費者行政の充実	食品・生活安全課を消費・生活安全課に、食品・生活相談センターを消費生活センターに改称
青少年活動、生涯学習活動とスポーツ振興の所掌の再編	青少年課、生涯学習・スポーツ振興課及び保健体育課の一部を青少年・生涯学習課とスポーツ振興課に再編
環境対策の監視業務、指導業務の効率化	産業廃棄物監視センターを景観・環境保全センターに改組
産業支援の機能強化	工業支援課を産業支援課に改称
担い手確保対策と遊休農地対策の一元化	農地活用推進課を担い手・農地活用対策課に改組
森林の保全、整備体制の再編	林業基盤課と森林保全課を森林整備課に再編
「第27回全国都市緑化ならフェア」開催に向けた組織体制の強化	緑化フェア推進室の拡充
特別支援教育に関する指導體制の強化	教育委員会事務局に特別支援教育企画室を設置

イ 部局横断的な業務の効率的な推進

項 目	内 容
部局横断的な推進本部等の活用	情報広報戦略会議、県有資産活用方針検討会議、県土資源有効活用検討会議、観光戦略本部、浸水常襲地域における減災対策検討会議、景観づくり推進プロジェクトチーム等

(4) 仕事「カイゼン」、業務効率化の推進

項 目	内 容	金 額
総務事務システム運用事業	職員の給与・旅費等の総務事務に係る業務の見直し及び効率化を図るためのシステム運用	千円 153,351
用品センター設置事業	本庁で使用する共通事務用品を対象に、購入事務を集約し、事務の効率化と経理の適正化を推進	14,371
情報システム最適化事業	情報システム全体最適化の推進 システムの最適化による効率的な開発・運用及びコストの抑制 ① 交流ネットシステムの更新	2,840

実 施 事 項 及 び そ の 内 容		
項 目	内 容	金 額
公共工事電子入札導入事業	公共工事電子入札の対象業種の拡大 ② 土木一式C等級に拡大、説明会を実施 A・B等級全業者への普及	千円 5,026
地理情報共有化推進事業	継続的な地理情報の共有化・蓄積・活用を図るため、基盤となる情報の電子化及び利用環境を整備	26,000
森林情報統合推進事業	森林・林業に関する情報やデータの一元管理(⑳～㉑) ㉑ 森林計画図及び森林簿のデータ化	19,800
建築基準法指定道路等調査事業	建築基準法上の道路情報のデータベース化	63,427

(5) P D C A サイクルを通じた施策の質の向上

項 目	内 容	金 額
行政評価の実施	県政課題や施策の成果を分析、評価 P D C A サイクルの確立 外部アドバイザーの活用	千円 1,357
政策マネジメント向上事業	政策マネジメント力の向上のため先進事例を研究 国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート	4,350
公会計改革推進事業	財務諸表による県民への財政状況の説明、市町村への財政指導・助言、 予算編成・決算分析への活用	1,000

2 財政健全化に向けた取組

(1) 県経済の活性化に向けた取組

企業立地と県内企業の活性化

項 目	内 容	金 額
ならの立地力総合調査事業	本県の特徴を活かした企業立地を促進するため、今後進めるべき企業誘致や工業用地造成方策等について検討するとともに、産業界の情報を迅速かつ的確に把握	千円 30,000
戦略的企業誘致事業	ターゲットを絞った誘致活動を展開 戦略的企業誘致事業 知事トップセールスの実施、企業立地コンシェルジュの設置 戦略的情報発信事業 首都圏におけるPR活動の実施 CEATEC JAPAN2009への出展 海外企業誘致事業 日本貿易振興機構と連携した海外企業の誘致活動	15,828
企業立地促進補助事業	企業立地を促進するため、県内に製造業の工場又は研究所を立地する企業に対して補助 企業立地促進補助金(大規模立地) 企業活力集積促進補助金(中規模立地) 製造業の工場又は研究所を立地しており、県内で20年以上操業し、常用雇用50人以上かつ常用雇用者比率が $\frac{1}{2}$ 以上の企業に対して補助 企業定着促進補助金(県内企業の改築等) 補助額の拡大 文化財発掘調査費、地下水調査費、造成工事費等の5% 県内新規常用雇用1人当たり10万円	900,000
企業立地支援事業(スマートIC)	西名阪スマートICの整備により、昭和工業団地への企業誘致を促進 ㉒ スマートIC詳細設計、設置工事	400,000
企業立地促進土地活用支援事業	㉓に設定した「土地活用・地域づくり推進エリア」4カ所の基本計画に基づいて、実施計画を策定する市町村を支援	20,000

実 施 事 項 及 び そ の 内 容		
項 目	内 容	金 額
奈良経済発展戦略支援事業	奈良発ニュービジネス発掘・育成補助事業 県内企業や若者が取り組む研究開発、新商品開発、販路開拓等に対する支援 地域産業フォーラム事業 フォーラム開催による企業グループ形成支援	千円 21,600
6次産業活性化ファンド事業	農工商連携事業を支援するためファンドを形成 総 額 25.1億円 出 資 額 国20億円（間接）、県2.5億円、金融機関2.6億円 期 間 10年間 運営主体 中小企業支援センター 支援事業 新商品開発、販売力強化事業 補助率等 ⅔（限度額 10,000千円） 期 間 最大3年間	2,250,000
リーディングカンパニー創設事業	技術に特徴のある企業の新規事業化を支援 補助対象 2社 補 助 率 ⅔ 補助期間 3年間	9,000

(2) 自主財源の確保と国庫補助負担金等の積極的活用

項 目	内 容
県税収入未済額の削減	奈良県個人住民税徴収強化事業 県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、県職員と市町村職員で構成する個人住民税滞納整理室を設置 市町村への常駐派遣や助言等を実施 県による個人住民税直接徴収 地方税法の規定に基づき、県が市町村から徴収を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施 公売推進事業 悪質滞納者に対して自動車の差押え・公売を積極的に実施 インターネット公売への参加 市町村との合同公売を実施
県税収納手段の拡大事業	新たな県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの収納の自動車税以外の税目への拡大 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークシステムの導入 インターネットを利用したクレジットカード払いの導入
地方消費税啓発強化事業	地方消費税啓発強化事業 事業者に対し、地方消費税制度と統計調査の関わりを周知し、統計調査への協力を呼びかけ、県内消費の拡大について対象を絞った啓発を実施 地方消費税啓発推進協議会負担金 県・市町村等が共同で設置した協議会において、県内消費拡大の啓発を実施
特定目的基金の見直し	設置の必要性がなくなった土地開発基金の廃止（㊸一般会計繰入額3,337百万円）
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進
未収金対策の推進	公平性の確保と貴重な自主財源の確保を図るため、滞納者に対して文書、電話又は訪問による督促を強化するとともに、支払督促等の法的措置を実施 発生未然防止対策の拡充 クレジットカードやマルチペイメントを利用した新たな県税収納導入を推進するとともに、コンビニエンスストア収納の拡充 県立奈良病院クレジットカード支払システムを導入し、患者サービスを向上 口座振替の導入等納付しやすい環境を整備 高校・大学奨学資金貸付金等 民間の債権回収業者等への回収事務の委託 県立病院未収金債権回収業務委託 県営住宅使用料（退去者の滞納家賃） 債務者が行方不明状態にある貸付金、使用料等

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

項 目	内 容
公の施設ネーミング・ラ イツ導入推進事業	公の施設の命名権を売却するため、外部専門家を含む委員会を設置し、基本方針等の策 定と命名権者の選定審査を実施
使用料・手数料の見直し	奈良公園使用料（奈良公園区域内の売店、飲食店等）の見直し 行政財産目的外使用料の見直し 高齢運転者認知機能検査手数料、教職員免許状有効期間更新手数料の新設 (見直し件数 264件 効果額 19,327千円)

(3) 公正で効率的な行財政運営

ア 人件費総額の抑制

(ア) 知事部局等の職員にかかる「新定員削減計画」（平成21年度から23年度）の推進

区 分	削減目標	平成21年度
計画対象職員	△ 180 ^人	△ 29 ^人

「計画対象職員」……知事部局等－県立病院＋警察官以外の警察職員＋公社等

部 局	現行定員(20. 4. 1)	新定員(21. 4. 1)	増 減
知事部局（県立病院除く）	3,377 ^人	3,332 ^人	△ 45 ^人
水 道 局	102	98	△ 4
議 会	37	36	△ 1
各行政委員会事務局	356	346	△ 10
小 計	3,872	3,812	△ 60
警察官以外の警察職員	349	347	△ 2
公 社 等	150	183	33
計	4,371	4,342	△ 29

(イ) 教職員の「定員適正化計画」（平成17年度から21年度）の推進

区 分	削減目標	削減状況	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教 職 員	△ 250 ^人	△ 364 ^人	△ 91 ^人	△ 222 ^人	△ 80 ^人	2 ^人	27 ^人

部 局	現行定員(20. 4. 1)	新定員(21. 4. 1)	増 減
県費負担教職員	7,740 ^人	7,741 ^人	1 ^人
県立学校の教職員	3,051	3,077	26
計	10,791	10,818	27

(ウ) 給与の見直し

項 目	内 容
人件費総額の抑制	給与等抑制措置の継続 <給与抑制率> 知事10%、副知事5%、部長・部次長級4%、課長級3%、主幹～主査級1.5%、主任主事・主事級1.4%

イ 公の施設、公社・事業団等の見直し

項 目	内 容
公の施設の経営改善・サ ービス向上	公の施設改革推進指針に基づき、施設のあり方を抜本的に見直すとともに、民間の経営 感覚を取り入れ、経営改善を推進 指定管理者制度の再導入（9施設）

実 施 事 項 及 び そ の 内 容	
項 目	内 容
個別の施設の見直し	新公会堂・シルクロード交流館 新公会堂のコンベンション機能充実のため、シルクロード交流館との一体活用の検討を行うとともに、レストラン等の施設・設備を充実 県立美術館 外部委員を交えた「美術館あり方検討委員会」において、今後のあり方を検討 県中央卸売市場 将来の中央卸売市場のあり方、施設整備について検討 野外活動センター 施設の老朽化等を踏まえ、検討会にて今後のあり方を検討 橿原公苑 施設の「あり方検討委員会」を設置、検討 国際奈良学セミナーハウス・吉城園 奈良公園整備構想のなかで施設のあり方を検討
公の施設・公社事業団等改革推進	外部専門家による公の施設の運営状況や公社・事業団等の経営状況を評価、助言・指導の実施
個別の公社・事業団の見直し	(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団 シルクロード交流館の管理運営の廃止 健やか奈良支援財団 椿寿荘の運営の廃止、退職シニア地域づくりネットワーク構築事業の廃止
公社等職員数の削減	△5人

(4) 施策・事業の見直し

項 目	内 容
事業総点検をはじめとする事務事業等の見直し	各般の事業の抜本的な見直し（事業の廃止・縮小、制度見直し） 内部管理経費の合理化（効果額1,517百万円） 各種団体への運営補助金を、事業補助金化など施策効果がより発揮できる手法に見直し
特別会計の見直し	特別会計繰越金の活用 中小企業振興資金貸付金特別会計、農業改良資金貸付金特別会計、林業改善資金貸付金特別会計（②一般会計繰入額1,500百万円） 特別会計事業収益の活用 県営競輪事業費特別会計（②一般会計繰入額100百万円（②50百万円）） 観光自動車駐車場費特別会計（②一般会計繰入額305百万円（②275百万円）） 一般会計と区分経理する必要性の薄れた特別会計の廃止 奈良公園費特別会計、用地先行取得費特別会計
有利な地方債の積極的な活用による施設整備	交付税により財源措置のある有利な地方債を活用し、広く県民に利用される施設等を積極的に整備 (例) 県立学校校舎、橋りょうの整備 防災対策事業債（公共施設等耐震化）を活用 県立養護学校空調機改修 地域活性化事業債（循環型社会形成）を活用
資金調達が多様化	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、新たに全国型市場公募地方債を発行 ②発行予定額 100億円

3 決算及び評価とその反映

項 目	内 容
行政評価の実施（再掲）	県政課題や施策の成果を分析、評価 P D C A サイクルの確立 外部アドバイザーの活用
公会計改革推進事業（再掲）	財務諸表による県民への財政状況の説明、市町村への財政指導・助言、予算編成・決算分析への活用
監査機能の充実強化	奈良県の監査の基本的取組等の内容をまとめた「監査ビジョン」に基づく経済性・効率性・有効性の確保の観点を重視した監査機能の充実強化

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

4 施策実現に向けた経営資源の効果的活用

(1) 資産の有効活用・適正なマネジメント

項 目	内 容
県有資産の有効活用	<p>県有資産有効活用事業 北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校の改修に係る基本・実施設計委託</p> <p>県有地売却事業 低・未利用資産の現況を踏まえた分類を実施し、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施</p> <p>ならの宿泊力強化事業 県営プール跡地に良質な宿泊施設を誘致 ホテル事業者に対する誘致活動 整地工事</p>
県庁舎の活用	<p>県庁舎開放事業 若草山焼き・奈良大文字送り火・なら燈花会の開催中の夜間、正倉院展・東大寺修二会（お水取り）の開催中及び行楽シーズンの4月・5月・10月・11月の土日祝日に緑化された県庁舎屋上（なら燈花会開催中は議会棟回廊も含む）を開放</p>
県有建築物の耐震改修の推進	<p>県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき⑳～㉓を目標に耐震診断・改修等を実施</p> <p>知事部局 ⑳ 耐震診断 15施設（30棟）</p> <p>高等学校等 ㉑ 耐震診断 2校 14棟 耐震設計 14校 34棟 耐震改修 5校 9棟</p> <p>警察署等 ㉒ 耐震診断 生駒警察署、郡山警察署、中吉野警察署、十津川分庁舎、運転免許課別館、安全運転学校</p> <p>県営水道施設耐震化事業 水管橋落橋防止対策工事、県営水道施設土木構造物耐震補強工事</p> <p>県立病院耐震診断事業</p>

(2) 県職員の人材育成

項 目	内 容
実践的かつ効果的な職員研修の実施	<p>職位基本研修（指名必修制） 研修課程の統合等による研修体系の見直し グループディスカッション方式の拡充等 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 新規採用から3年の間に基本的な実務能力を重点的に身につけるための研修を実施 研修科目の一部を外部委託</p> <p>能力開発研修（公募選択制） 研修業務を民間研修機関に委託 市町村との合同研修の実施 研修の一部を奈良県市町村職員研修センターと合同で実施</p> <p>派遣研修の実施 自治大学校及び海外への職員派遣</p> <p>能力開発支援システムに基づく能力開発の推進</p>
職員の民間企業等への派遣研修	<p>県の施策に関連する企業・団体への派遣 NPOへの派遣 主査級職員 7人 期間 1カ月間</p>